

口頭発表：会場F（4階）

8月29日（火）

口頭発表1 / 13:30-15:00

座長：三宅雅人（奈良先端大 研究推進機構 准教授）

発表番号	分野	発表代表者	タイトル	頁
O1-01	教育	安部 恵祐	産学官連携教育から研究までのフローと問題点	87
O1-02	産官学金連携	横手 陽介	新事業分野創出に向けた産官学金の共同プロジェクト	87
O1-03	ポストアワード	鈴木 真吾	地域産業中核的人材養成事業（文科省）におけるプロジェクトマネジメント	88
O1-04	その他	栗原 翔吾	スタジアム・アリーナを活用した融合研究と人材育成	88
O1-05	人材育成	藤村 維子	東北大学男女共同参画推進の取組におけるURAの役割と今後の展望	89

口頭発表2 / 15:15-16:45

座長：野島秀雄（奈良先端大 戦略企画本部 特任教授）

発表番号	分野	発表代表者	タイトル	頁
O2-01	オープンサイエンス	尾城 孝一	研究データ管理の理解促進と支援サービス構築に向けた教材開発の取り組み	90
O2-02	オープンサイエンス	劔持 由起夫	「特筆すべき取組」として評価されたクラウドファンディングの事例紹介	90
O2-03	その他	磯野 靖子	大学共同利用機関における研究力強化への取り組み ～3年間の成果とURAの貢献～	91
O2-04	研究経営・IR	村上 昭義	大学内部組織レベルの論文分析による研究マネジメントへの示唆	91
O2-05	研究経営・IR	畔原 宏明	文部科学省私立大学研究ブランディング事業で問われる研究経営の推進	92
O2-06	研究経営・IR	鈴木 羽留香	「突出した」評価対象が評価者の評価能力を超えた「評価不可能性」状態の可視化	92

8月30日（水）

口頭発表3 / 9:20-10:50

座長：本田 一貴（熊本大学 大学院先端機構 URA推進室 URA）

発表番号	分野	発表代表者	タイトル	頁
O3-01	プレアワード	加藤 英之	つくばエリアにおける研究者連携・研究支援者連携の活性化の試み	93
O3-02	プレアワード	房 賢貞	能動的アプローチによる研究支援・推進活動について	93
O3-03	プレアワード	新道 真代	若手研究者向け申請書改善支援利用者の属性とその効果	94
O3-04	プレアワード	大屋 知子	外部資金獲得支援のスキル向上を目的としたトレーニング手法等についての検討	94
O3-05	広報	花岡 宏亮	学内研究者に研究支援情報を効果的に情報発信するための取組	95
O3-06	広報	今羽右左 デイヴィッド 甫	研究広報の現状と今後の課題：新たなステージへ	95

01_01 教育

産学官連携教育から研究までのフローと問題点

安部 恵祐

大分大学 全学研究推進機構 URAチーム室

従来型の共同研究の場合、研究相談等のニーズが持ち込まれた後、対応可能な専門教員に依頼し、研究室単位で対応するケースが多かった。しかし、最近では、様々なニーズを課題解決型授業(PBL)や複数教員参画型ワークショップ等に落とし込みアイデアを創出させるオープンイノベーション型授業が多くなっている。本学でも、URAが教員として、地域ニーズをベースにPBLを行い、「各学部専門」×「若い世代」の「融合知」企画を創出している。

今回、複数の「融合知」企画創出法(四面会議システム・ジグソー法・フィッシュボール等)を用いて、教育効果を調べた。また、「融合知」から創出された産学官連携事例を紹介する。将来的には、各種ニーズを、教育・研究で吟味し、プロジェクト化を支援し、ベンチャー創出を目指したい。

代表者連絡先 : abe-keisuke@oita-u.ac.jp

01_02 産官学金連携

新事業分野創出に向けた産官学金の共同プロジェクト

横手 陽介

首都大学東京 総合研究推進機構 URA室

産官学金の連携事案のご紹介です。

平成28年度「防災×まちづくり×ICT」をテーマに、首都大学東京と、地域の中小企業、地域金融機関、行政と連携をして、新事業分野創出に向けたプロジェクトに取り組みました。実証実験やマッチングを通じ3年後に事業化を目指すというプロジェクトです。概要や取り組み事例、体制、それぞれの役割、進捗管理や今後の展望に関して発表します。

代表者連絡先 : Yokote-yousuke@jmj.tmu.ac.jp

01_03 ポスタワード

地域産業中核的人材養成事業(文科省)における プロジェクトマネジメント

○鈴木 真吾、柴田 徹
首都大学東京 総合研究推進機構 URA室

首都大学東京は、文部科学省による委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に、昨年度、今年度と2年連続で採択されている。本事業の目的は、伊豆大島をモデル地域として、観光を軸として他の地域産業(生産、加工、販売等)の複数を柔軟に組合せた就業形態を提案できる中核的専門人材養成プログラムの開発であり、年あたり約2000万円の予算がついている。

本事業は、理系の一般的な大型研究プロジェクトとは異なり教育手法の開発を目的としている。そのため、研究者だけでは事業遂行が困難であるとの予測からURAによる支援が要望され、申請段階から報告書の提出までのプロジェクトマネジメントを執り行った。

本発表では、プロジェクト実施体制の組成から進捗・予算管理、報告書作成支援等のポスタワードに重点を置き、成功または失敗した部分、さらにはその要因や改善案等の報告を行う。

代表者連絡先: suzuki-shingo@jmj.tmu.ac.jp

01_04 その他

スタジアム・アリーナを活用した融合研究と人材育成

栗原 翔吾
筑波大学 URA研究戦略推進室

文部科学省やスポーツ庁にて、大学スポーツの振興が議論され、スポーツを活用した大学横断的かつ競技横断的統括組織である日本版NCAAの設置が構想されている。また、スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会では、資金調達法や民間資金活用法についてプロセスガイドや、スタジアム・アリーナ改革ガイドブックを公開している。

本発表では、発表担当URAの観点から筑波大学の学内研究シーズをどうスタジアム・アリーナの下に集め、そこから生まれるスタジアム・アリーナを活用した融合研究の可能性と、研究戦略という観点から担当URAが提案するスタジアム・アリーナを活用したスポーツ界等に必要になる新しい人材とその育成プログラムについて紹介する。

代表者連絡先: Kurihara.shogo.gf@un.tsukuba.ac.jp

01_05 人材育成

東北大学男女共同参画推進の取組におけるURAの役割と 今後の展望

○藤村 維子、瀬戸 文美、永 次史、田中 真美、大隅 典子
国立大学法人東北大学 男女共同参画推進センター (TUMUG)

東北大学では、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)「杜の都女性研究者エンパワーメント推進事業」の採択を受けて、学内の研究環境のダイバーシティを高め優れた研究成果の創出につなげるために、女性研究者のライフイベントとワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、研究力向上のための取組、および上位職への積極採用に向けた取組などを展開しています。

本発表では、本学で行われている具体的な取組の内容ならびに、取組におけるURAの役割についてご紹介します。また、研究環境アンケートより明らかになった、学内研究者の置かれる研究環境の現状について報告します。さらに、各種イベントの参加者へ実施したアンケートの回答結果を中心に、イベントの効果に関する検討結果を報告し、これらの活動を踏まえた今後の展望について議論します。

代表者連絡先 : yuiko.fujimura.b3@tohoku.ac.jp

02_01 オープンサイエンス

研究データ管理の理解促進と支援サービス構築に向けた 教材開発の取り組み

○尾城孝一¹⁾、西園由依²⁾、天野絵里子³⁾、大園隼彦⁴⁾、前田翔太⁵⁾、三角太郎⁶⁾、
南山泰之⁷⁾、山地一禎⁸⁾

1)情報・システム研究機構 国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター、2)鹿児島大学 学術情報部
3)京都大学 学術研究支援室、4)岡山大学 附属図書館、5)北海道大学 附属図書館、6)筑波大学 附属図書館
7)情報・システム研究機構 国立極地研究所、8)情報・システム研究機構 国立情報学研究所

オープンサイエンスの世界的な潮流や研究公正の確保を背景として、論文等のエビデンスとしての研究データの管理(RDM: Research Data Management)が大学等の研究機関において喫緊の課題となっている。既に海外の大学等では、研究支援部門、ICT部門、及び図書館などが連携して、組織的に研究データ管理サービスを提供している。日本において同様のサービスを展開するためには、それを担う人材の育成や確保が必要不可欠である。こうした背景の下、2016年7月に設立されたオープンアクセスリポジトリ推進協会は、日本語による研究データ管理の学習教材の開発を進め、2017年6月に、教材の素材であるスライドとスクリプト(解説)を協会のサイトから公開した。本発表では、教材開発のバックグラウンド、目的、開発体制、内容について紹介すると共に、教材の普及と活用の促進、および教材の持続的な維持管理体制の整備に向けた今後の取り組みについて展望する。

代表者連絡先: ojiro@nii.ac.jp

02_02 オープンサイエンス

「特筆すべき取組」として評価されたクラウドファンディングの事例紹介

劔持 由起夫

国立大学法人東京藝術大学

2016年の国立大学法人評価委員会において、東京藝術大学が2015年に実施した「クラウドファンディングを活用した壁画復元プロジェクト」が「特筆される取組」として高く評価され、大学全体としてのS評価に繋がった(項目別でS評価を獲得したのは90法人中5法人のみ)。支援金としては500万円弱に過ぎなかった本取組がここまで高く評価されたのは、単なる資金調達として終わらせるのではなく、極めて効率的なアウトリーチ活動として大学・関連プロジェクトの支持者を増やし、更にはマインド改革に寄与したことが認められたからである。一方、国立大学の事務組織が会計的に関与するクラウドファンディングとしては実質的に第1号であったことから、クリアしなければならない課題も複数存在した。本発表では、前述したプロジェクト事例を通じて、大学におけるクラウドファンディングの効果および留意すべきポイントについて紹介する。

代表者連絡先: kemmochi.yukio@pc.geidai.ac.jp

02_03 その他

大学共同利用機関における研究力強化への取り組み ～3年間の成果とURAの貢献～

○磯野 靖子、中村 卓司

情報・システム研究機構 国立極地研究所

大学共同利用機関においても大学と同様に「研究力の強化」が求められている。大学共同利用機関法人情報・システム研究機構は平成25年度に研究大学強化促進事業に採択された。機構内4研究所の一つである国立極地研究所は、国家事業である南極観測事業の実施中核機関であり、かつ、北極観測の中核的推進機関の機能を果たす研究機関である。事業が採択された平成25年度に外部委託による研究力向上にむけた現状分析を実施した。平成26年度には研究戦略企画室を設置し、機構本部URAステーションの分野研究強化支援チームから2名のURAを配属した。同組織では研究力強化への取り組みとして、現状分析をもとに助教の増員を進めたほか、URAが中心となり、科研費申請支援を柱として賞・表彰推薦支援、論文発表強化やプレスリリース支援などを実施してきた。本講演では、事業前後の研究力を比較して紹介し、URAの活動状況や貢献度を考察する。

代表者連絡先：isono.yasuko@nipr.ac.jp

02_04 研究経営・IR

大学内部組織レベルの論文分析による研究マネジメントへの示唆

○村上 昭義¹⁾、伊神 正貫²⁾、阪 彩香³⁾1)文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP) 科学技術・学術基盤調査研究室、
2)文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、3)大阪大学 経営企画オフィス URA部門

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、自然科学系の論文データベースを用いて、学部・研究科、附置研究所といった大学内部組織レベルの研究活動の構造を把握する分析を行い、2017年3月に報告書を公表した。報告書では、大学における論文産出構造の詳細を明らかにするために、論文規模の大きい31大学の約900の大学内部組織について研究活動の可視化を行うとともに、工学部・工学研究科といった大学内部組織分類ごとに論文数を集計し、分類ごとの研究活動の特徴を明らかにした。加えて、各大学内部組織が個性を持って研究活動を行っていることを明らかにした。本発表では、報告書の概要を紹介し、各大学の研究力分析や研究マネジメントを行う上で示唆を報告する。

代表者連絡先：a-murakami@nistep.go.jp

O2_05 研究経営・IR

文部科学省私立大学研究ブランディング事業で問われる 研究経営の推進

畔原 宏明

金沢医科大学 研究推進センター

金沢医科大学は平成28年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業の支援対象校に選定され、研究プロジェクト「北陸における細胞治療イノベーションの戦略的展開」(略称：細胞治療プロジェクト)を平成32年度までの5か年計画で推進している。細胞治療プロジェクトは学長のリーダーシップにより学内各分野の専門家からなる研究デザインマネジメントチームを設置し、同チームが学内の各研究課題のマネジメントを行うことが特徴の1つとなっている。現在は同チームによるプロジェクトデザインの方向性に基づき、研究課題の学内公募を行っているところである。この公募の募集要領は平成28年度の外部評価委員会の助言も踏まえ、研究経営の観点から多くの工夫が凝らされたものとなっている。当日は本学の細胞プロジェクトの運営体制の実際について紹介するとともに、このような体制においてURAがどのような役割を果たしうるかについて議論したい。

代表者連絡先：azehara@kanazawa-med.ac.jp

O2_06 研究経営・IR

「突出した」評価対象が評価者の評価能力を超えた 「評価不可能性」状態の可視化

鈴木 羽留香

千葉商科大学商経学部(産学連携・高大連携担当外部講師)、同経済研究所、
立命館大学政策科学部、同OIC総合研究機構

評価活動において、蟻の目で象を見ていることを、ヒアリのような毒を内包する評価者に自覚させるツールの開発を目指す。針の穴のような蟻の目からは、巨大な能力や、多面的な大学は、評価しきれない。評価者は自らが触れることで、評価対象の将来性をつぶさないために、自分の評価能力のなさをしっかり見て、評価不全の芽を先制評価で、未然に摘みとっておく必要がある。評価対象が、評価者の評価能力を超えた状態である、「評価不可能性」となっている状態を、見える化する方法を示す。「評価不可能性」の状態を可視化することは、時代やパラダイム、ジャーナル共同体から桁違いに「突出した才能」が、狭小な視野の評価者がその「突出した」部分を理解できないがために、切り捨てられることを防止する一助と成り得る。今後の課題としては、①可視化された「評価不可能性」程度の定量化、②データ化された「評価不可能性」状態の分類を通じた意思決定エビデンス化、③それらを経て対話ツールとなった「評価不可能性」指標で未病の芽を摘む様な先制評価で、評価不全状態を未前に防止するとともに、「評価不可能性」度が高いほど、ハイインパクトである可能性を有するため、特定のアンomalリーに繋がり得る失敗発生件数と併せてパラダイムシフトのウィークシグナルとして予測資源として、将来動向予測に繋げることを視野に入れ、データベース化することが挙げられる。

代表者連絡先：haruka@cuc.ac.jp

03_01 プレアワード

つくばエリアにおける研究者連携・研究支援者連携の活性化の試み

加藤 英之

筑波大学 URA研究戦略推進室

筑波研究学園都市という世界でもまれに見る研究機関の密集地域の地の利は、未だ十分に活かされていないと考えられている。筑波大学URAは近隣に所在するKEKのURAと共同で、1) この問題の原因を分析し、2) 問題解決のための具体策を案出し、3) その具体策を実行する外部資金を獲得し協働している。その施策とは、(A)機関間・異分野間共同研究のきっかけ作りを目的とした分野融合ワークショップの開催にとどまらず、共同研究の礎となる研究資金の獲得サポートなど「アフターケア」を行う事、(B)つくばエリアに無数に存在するが情報が散在しているか又は個人的活動であるために不可視な「研究コミュニティ」を一覧出来る「食べログ」様のウェブベースサービスの稼働がある。昨年のポスター発表でこれらの立ち上げを紹介したが今回その成果を議論する。更に (C) これら施策の実施に当たり他機関のURA・研究支援者と生まれる連携も議論する。

代表者連絡先 : kato.hideyuki.fp@un.tsukuba.ac.jp

03_02 プレアワード

能動的アプローチによる研究支援・推進活動について

○房 賢貞¹⁾、平田 徳宏²⁾

- 1)九州大学 学術研究・産学官連携本部 グラントサポートグループ、
- 2)九州大学 学術研究・産学官連携本部 総括企画調整グループ

実例に基づく能動的アプローチによる研究支援・推進活動について考察する。研究資金獲得を支援・推進することを目的に、情報収集、研究プロジェクト企画、資金獲得・申請支援、事業実施支援の4つの実施内容を共有する。

代表者連絡先 : bang@airimaq.kyushu-u.ac.jp

03_03 プレアワード

若手研究者向け申請書改善支援利用者の属性とその効果

新道 真代

筑波大学 URA研究戦略推進室

国立大学独立法人化が行われてから10年が経過し、国立大学の状況は激変しています。昨今の国家財政状況から運営費交付金が削減され続けているなか、筑波大学は高い教育研究基盤経費の水準を維持する努力を続けていますが、真に「研究者の自由な発想に基づく研究」を展開するためには、研究者自らがそのために必要な規模と性格の資金を獲得することが必須な状況になってきています。

すべての研究分野に応募の機会がある競争的研究資金は、科研費です。そこで、筑波大学URA研究戦略推進室では、若手研究者向けに申請書改善支援サービスを提供しています。

RA協議会年次大会では、この「若手研究者を対象とした申請書改善支援」の仕組みを紹介すると共に、本サービスを利用した若手研究者の属性、申請書に対しURAが付けたコメント内容の分析を中心に、若手研究者を対象とした申請書改善支援の効果について検討した結果を発表します。

代表者連絡先：Shindo.masayo.gf@un.tsukuba.ac.jp

03_04 プレアワード

外部資金獲得支援のスキル向上を目的とした トレーニング手法等についての検討

○大屋 知子、新澤 裕子、望月 麻友美

大阪大学 経営企画オフィス URA部門

大阪大学経営企画オフィスでは外部資金獲得に向けた申請書アドバイスに対して、当オフィスにおける支援の質の保証と向上を目的に、URA向けトレーニングを実施してきている。一方、当オフィスでは独自のURAスキル標準を2016年に作成し、URA自身のスキルの現状把握およびキャリアディベロップメントのための活用を始めている。本発表では、当該スキル標準も念頭に置いた支援スキル向上を目的としたトレーニング手法等について報告する。

今年の日本学術振興会特別研究員採用支援においては、①申請書アドバイスのトレーニングで使用する資料作成、②URAを対象とした申請書アドバイスのトレーニング開催、③二段階のチェックを取り入れた申請書アドバイス(OJT)を行った。トレーニングとOJTとを組み合わせることで、より質の揃った支援を提供可能な体制整備につなげた。上記の手法を活用することにより、URA個人の外部資金獲得支援スキルの向上も期待できる。

代表者連絡先：ohya@lserp.osaka-u.ac.jp

03_05 広報

学内研究者に研究支援情報を効果的に情報発信するための取組

花岡 宏亮
大阪大学

大阪大学では、URAと研究推進課などが連携して、研究活動を支援するための事業等を運営しているが、学内研究者にこれらの情報を知ってもらうための取組も併せて検討することが求められている。

このため、研究推進課ではURAと連携して、学内研究者の立場に立って、分かりやすく研究支援情報を提供するための、「外部資金等公募状況サイトに、早わかりカレンダー機能の追加」、「研究支援情報のまとめサイト」などの制作を行った。

本発表では、それらの機能、サイト等を制作するまでの検討過程や苦労した点などを発表することを通じ、学内研究者に対しいかに効果的に研究支援情報を情報発信すればよいかについての、知見の共有及び意見交換の場としたい。

代表者連絡先 : hanaoka-h@office.osaka-u.ac.jp

03_06 広報

研究広報の現状と今後の課題：新たなステージへ

○今羽右左 デイヴィッド 甫¹⁾、小泉 周²⁾

1)京都大学 総務部 広報課 国際広報室、2)自然科学研究機構 研究力強化推進本部

従来の研究広報（研究者→事務→記者クラブ配付・ウェブ掲載等）はSNSや動画配信、サイエンスカフェなどアウトリーチ活動を通じて多面化しながらも、根本的な進化を遂げてないとも言える。専門的知識を有しない記者、一般読者や視聴者、他分野の研究者にとって多くの研究成果発表文は理解し辛い。人文社会系の研究にとって、様々な他の問題が存在している。海外向けに何をどうやって、誰に対して伝えれば良いのかはまた更なる課題。このセッションでは、こういった問題を振り返りながら研究大学・機関の広報担当組織を軸に、研究者・RA・事務職員が一体になってより効果的な研究広報機能作りを考えます。

代表者連絡先 : kornhauser.davidhajime.4x@kyoto-u.ac.jp